

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学校教育室	事業名	英語教育推進事業	
事業概要					
英語教育推進、英語コミュニケーション体験、小学校英語マスター					
活動実績					
(1) 英語教育推進事業 外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進するため、英語を母語とする英語指導助手を全小・中学校に配置した。 令和元年度…非常勤職員10人配置 事業者からの派遣者18人配置(派遣期間5月から10月) 令和2年度…会計年度任用職員8人配置 事業者からの派遣者23人配置(派遣期間5月から翌年3月) 令和3年度…会計年度任用職員8人配置 事業者からの派遣者23人配置(派遣期間5月から翌年3月)		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額(千円)	90,534	97,651	
		一般財源の比率(%)	99.9	99.9	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
(2) 小学校英語マスター事業 小学校6年生を対象に、体験学習施設「OSAKA ENGLISH VILLAGE」(OEV)において実践的な英語体験学習を実施してきたが、同施設の閉館に伴い、令和3年度は各小学校において外国人英語指導者による体験学習イベントを実施した。 令和元年度…OEVにおいて小学校全36校が体験学習を実施 令和2年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和3年度…小学校15校において外国人英語指導者による体験学習イベントを実施(新型コロナウイルス感染症の拡大により残りの小学校21校は中止) ※英語コミュニケーション体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		・学習指導要領の改訂に伴い小学校の外国語活動が教科化されるなど、英語教育の重要性が増大する中で、より英語への関心を高め、実践的な英語教育を実現するため、英語指導助手の配置体制や体験学習の充実を図る必要がある。			継続
今後の体験学習の在り方・方向性などについて検討を深める必要がある。					

2	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育推進事業	
事業概要					
生徒指導推進、米沢富美子こども科学賞(吹田市子ども科学作品展)、小中一貫教育推進、環境教育推進、旧通学路地下道対策					
活動実績					
(1) 小中一貫教育推進事業 市内全中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランに基づき、9年間を見通した「めざす子ども像」を共有し、学習指導・生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図るため、講師を招いて研修会を実施した。 令和元年度…57回実施 令和2年度…38回実施 令和3年度…46回実施		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額(千円)	1,222	13,873	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
(2) 環境教育推進事業 地域人材を活用した体験的な環境学習を実施し、また学校に設置しているビオトープの維持管理に必要な水中ポンプを購入した。 令和2年度…水中ポンプ2個購入 令和3年度…水中ポンプ2個購入		・小中一貫教育推進事業については、さらなる研究内容の充実が課題である。 ・環境教育については、今後も体験学習を推進するために、地域人材や場所、予算の確保が必要である。			継続
(3) 旧通学路地下道対策 吹田第六小学校の旧通学路であった阪急電鉄軌道横断地下道が老朽化し、現行の耐震基準を満たさない状況となっていたことから、同地下道の閉鎖(通行止め)措置を行っていたが、令和3年度に撤去等の適切な手法の比較検討調査を実施した。		・旧通学路地下道については、撤去等の適切な手法の比較検討を実施した結果を踏まえ、令和4年度で詳細設計業務委託を行う。			旧通学路地下道について、対策の完了まで引き続き適切な対応を行う。

3	所管室課	学校教育室	事業名	小学校教育推進事業	
事業概要					
小学校教育推進					
活動実績					
小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用することにより、学習の円滑な推進及び理解の深化を図った。		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額(千円)	4,620	4,284	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
実績 令和元年度(※編集実施年度) (1) 印刷製本費 体育科・・・5,596,910円 (2) 編集委託料 体育科・・・9,504,000円 社会科・・・9,058,500円 ※社会科の印刷代は委託料に含む。		・社会科・体育科ともに副読本の作成及び活用が、子供たちの深い学びや、技術の習得につながっている。			継続
令和2年度 (1) 印刷製本費 体育科・・・3,344,000円 社会科・・・1,276,000円		・令和3年度にGIGAスクール構想に基づく一人一台端末が普及し、今後は教科書のデジタル化が検討されるという状況を踏まえ、副読本についてもデジタル化を検討していく必要がある。			将来的な副読本のデジタル化について検討する。
令和3年度 (1) 印刷製本費 体育科・・・3,297,091円 社会科・・・986,480円					

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

4	所管室課	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク事業
事業概要				
学校教育情報通信ネットワーク				
活動実績				
【ICTサポーター導入による拡充】 学校教育情報通信ネットワーク事業 教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るため、学校教育情報通信ネットワークやGIGAスクール構想に係るネットワークの管理・整備を行った。 現在運用している学校教育情報通信ネットワークの更新を令和4年度に行うため、事業者の選定・契約を行った。 ・ICTを活用して指導する割合（小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合） 令和元年度…39.4%、令和2年度…51.9%、令和3年度…91.7%	年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 児童・生徒の個別最適化されたICT教育を図るため今後も必要な経費となる。
	決算額（千円）	334,443	341,716	
	一般財源の比率（%）	43.8	98.1	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 情報教育セキュリティポリシーに基づいて、教職員を対象に情報セキュリティ監査を定期的実施し、情報管理の意識啓発を図る必要がある。また、GIGAスクール構想のもと、児童・生徒1人1台端末を活用し、持続的で安定した教育環境の提供に努めていく必要がある。			

5	所管室課	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業
事業概要				
教育課題調査・研究推進、研究学校				
活動実績				
【いじめ対策・不登校支援等推進事業導入による拡充】 研究学校事業 令和3年度は、研究会（令和の日本型学校教育研究会、魅力ある学校づくり研究会）での研究を実践・検証する学校として委嘱研究学校とは別に研究推進校を公募し設定した。そのため、新たに委嘱研究学校を募集せず、「いじめ予防」を研究項目としている2年目の2校に対し、研究を委嘱し、研究推進について支援した。 ・研究委嘱学校数 令和元年度…5校、令和2年度…4校、令和3年度…2校	年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
	決算額（千円）	1,619	7,758	
	一般財源の比率（%）	100.0	46.1	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 事業の効果を上げるためには、委嘱研究校による研究内容が教育の今日的課題に即したものであるとともに、その研究成果をいかに全小・中学校に届け共有することができるかが重要となる。			

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
	年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
	決算額（千円）			
	一般財源の比率（%）			
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名